

2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成 資金分配団体公募 採択事業

事業名 主題	東近江・新型コロナ対策助成事業
事業名 副題	コロナ禍でも負けない自治の再構築
対象地域	滋賀県東近江市
団体名	公益財団法人東近江三方よし基金
代表者名	理事長 内藤 正明
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動；①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援；②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援；③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援、2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動；④働くことが困難な人への支援；⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援、3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動；⑥地域の働く場づくりの支援；⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
事業の概要	新型コロナウイルスの感染拡大は、地域の暮らしを支える活動を止め、人のつながりを分断し、地域の持続性を脅かしている。その影響は、全世代、全分野に及んでいる。この状況を打開するため、東近江市全体を対象とし、特定のテーマではなく当たり前にあった統合的なつながりを意識し、自治によるまちづくりを取戻すため2つのテーマ（1. 生活弱者への支援活動とその体制強化、2. 地域の雇用を維持・確保するための民間事業支援）で助成事業を公募し、感染症と共存しながら暮らしを支える活動の体制強化と人と人のつながりを社会的・経済的・環境的に可能とする持続可能な地域社会の実現を目指す。
事業期間	1年
助成額（円）	60,000,000

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人や農業の多い地域におけるコロナ課題解決を率先するモデル事業として、取り組む価値があると思われます。 ・やや対応エリアが狭い印象を受けたが、特に外国人が多く、発達障害やひきこもりの方も多いエリアということが認識できました。 ・地域を限定した支援は、より市民やその問題に寄り添う点で強みがあると考えます。 ・生活に根差した取り組みとして、モデル性があると考えられます。 ・市域での展開となっていますが、横展開ができるよう知見の整理・発信が望まれます。 ・狭いエリアであるからこそできる関係者間の連携を強化し、モデル作りが期待されます。 ・市域対象のプログラムはコロナ対策支援として意欲的に感じますが、助成する地域課題を絞り込む必要があります。 ・従来の実績と比べ、団体数と助成金額が大きいと考えられるので、団体の事業実施体制に見合った助成金額への見直しなどが必要と考えます。
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2020年7月初旬）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2020年8月中旬）のものであります。